論　説

債務国家資本主義

――現代資本主義の蓄積構造――

吉　田　真　広*

はじめに

現代資本主義における主要な特徴の一つとして，以前，拙稿において「債務国家資本主義」という性質があると指摘した[1)]。今日，多くの資本主義国において，政府債務が増大しており，単に債務額の増大にとどまらず，一国経済規模（GDP）に対する比率が増大している。つまり，現代の資本主義経済においては，政府債務による「支え」がマクロ構造的に組み込まれている。こうした現代資本主義の構造は，これまでも指摘されてきた。ただ，従来の諸研究では，必ずしも現代資本主義における国家と資本主義の関係性の歴史的特徴について，充分に論じられてきたとはいえない。

政府債務の増大については，歳出と歳入の両方の変化に原因がある。現代資本主義では，歳出・歳入共に対 GDP 比で増大しているが，歳出の増大に歳入の増大が追いついかない構造を作り出したために，政府債務の増大が生じている。ただし，その要因自体は，資本主義の時代規定性の視点からより詳細に考察されなければならないであろう。

本稿で検討するのは，現代資本主義における「債務国家資本主義」の性質の全体的な特徴である。言い換えれば，債務国家資本主義において，まず国家が債務を負う構造の資本主義という意味での「債務国家・資本主義」としての側面，次に国家が主導して国家債務構造を作り出しているという意味での「債務・国家資本主義」としての側面を検討していく。ただし，「国家資本主義」論自体，時代に応じて異なる諸概念において論じられてきた。そのため，まずそれらついて概略的に要点を整理し，その上で現代資本主義における国家の役割について論じていく。最後に，債務国家資本主義を形成している基底構造としての過剰な貨幣資本蓄積の構造変化とその現段階について検討する。なお，ここでは資本運動が最も先行的に展開されている先進諸国を検討対象としている。

＊駒澤大学経済学部教授

1　国家資本主義論の概要

1.1　国家資本主義論の変化

国家資本主義論は，第二次大戦の前と後で大きく異なる理論展開がなされてきた。元々，国家資本主義は，19世紀的な「自由市場」中心の資本主義構造からの変化，または社会主義への過程を説明するための概念として使われてきた。しかし，この用語は第二次大戦後，主に途上国の経済発展において，自国要因を強調するための理論として再定義されて登場した。それは次のような背景があった。第二次大戦後の先進国と途上国の関係性が検討される中で，まず先進国からみた南北構造を説明する理論として，新植民地主義視点や従属理論が登場した。これに対して，途上国自体の発展要因のクローズアップが必要との観点から，第一次大戦前から用いられていた「国家資本主義」が，再定義された形で用いられたのである。

なお，第二次大戦前には国家資本主義と同義とされたこともあった「国家独占資本主義」も，第二次大戦後に再定義され登場した。ただし，第二次大戦前においても，独占資本主義構造は資本の集積・集中を伴った発達した資本主義国において顕著であったため，後発資本主義には国家資本主義概念の方がより多く用いられてきた。第二次大戦後に再登場した「国家独占資本主義」概念は，単に先進国構造か否かだけではなく，多くの場合，資本主義の「全般的危機」という段階規定の把握において，社会主義前の最終段階の資本主義の特徴として位置づけられることとなった。第二次大戦前の国家独占資本主義と比べると，国家資本主義と同義というよりは，第二次大戦以降の世界構造の変化を取り入れて，むしろ独占資本がより強調された概念となった。

以下，第二次大戦の前と後で大別して，個々の国家資本主義概念（国家独占資本主義概念も含めて）について概略していく。

1.2　第二次大戦前の国家資本主義論

まず，第一次大戦以前の国家資本主義概念として，ヒルファディングとレーニンの国家資本主義概念の特徴を取り上げる。

ヒルファディングは，貿易という領域ではあるが，国家資本主義の核になる考え方を1902年に示している。ヨーロッパの貿易政策において，国家が高率保護関税や輸出奨励金によってカルテルを保護し，資本が国家介入を求めたことついて，「資本は，利潤率の低下という資本主義のこの運動法則を阻止するために，自由競争を排除し，自ら組織し，そしてその組織によって，いまや，直接・間接にその搾取利益に役立てようとして，国家権力を横領することができるようになる」として，資本主義の新たな特徴を示した[2)]。ここでは貿易政策が対象となっているが，カルテルの存在は，独占資本蓄積が展開されている状況を意味しており，この事例において独占資本と国家の結合が指摘されている点に留意する必要がある。

これとは別に，ヒルファディングは『金融資本論』において，「金融資本は，その完成形態においては，資本少数政治の手における経済的および政治的絶対権の最高段階を意味する」として，金融資本の経済権限が国家の経済政策として反映されることを述べている[3)]。また，金融資本や信

用制度を流通の組織化とみて，「信用は資本主義に適合させられた社会主義から生まれる」とした。ここでの発達した金融構造についても，途上国ではなく，より進んだ資本主義国が想定されていると思われる。ただし，ヒルファディングは国家資本主義ではなく「資本の組織された権力」（「組織（された）資本主義」）というより広い概念によって，同時期の資本主義を特徴づけた。[4)]

他方，レーニンの場合，国家資本主義概念を多用したが，（ソヴェト国家の成立を前提に）「国家資本主義とは，集中され，計算され，統制され，社会化されたものであるが，われわれにはまさにこれが不足している」と述べているように，国家資本主義が社会主義の実現に必要なものと位置づけてた。[5)]その内容として，①利権（国家による大規模機械工業資本への利権の付与），②協同組合（小生産者における国家資本主義），③仲買業者（資本への国家による販売や買入に対する手数料支払），④賃貸（国家に属する施設・油田・森林等の資本家への賃貸），⑤（自然発生的な）組織されていない資本主義，という国家資本主義の要素をあげている。[6)]

ヒルファディングとレーニンでは，国家と資本の関係性において強調点がやや異なっている。ヒルファディングは，「利潤率の低下という資本主義のこの運動法則を阻止するために，自由競争を排除し，自ら組織し，そしてその組織によって，いまや，直接・間接にその搾取利益に役立てようとして，国家権力を横領する」という文に示されているように，資本性，搾取を一層強める国家の役割という点を強調する。「組織（された）資本主義」論の展開では，国家が資本主義の社会化と統制性を強化する点において，レーニンの国家資本主義概念と共通する部分もある。しかし，ヒルファディングにおける国家と資本との関係が，貿易をめぐる資本の搾取利益の獲得に役立てるための国家介入という観点から展開された点を踏まえると，強調点は資本の組織化よりは資本運動の強化のための国家という点にあったと考えられる。

これに対して，レーニンは，国家資本主義を資本主義の無政府性を排除し，社会主義実現に必要な過程として位置づけており，どちらかといえば肯定的視点を読み取ることができる。なお，レーニンにおいて，「国家独占資本主義」の用語も用いられている。この用語については，「国家独占資本主義は，社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり，社会主義の入り口であり，それと社会主義と名付けられる一段のあいだには，どんな中間段階もないような，歴史の段階の一段である」[7)]と述べられていることから明らかなように，レーニンにおいて国家資本主義と国家独占資本主義はほぼ同義である。しかし，革命後には，後者の用語はほぼ使われなくなった。これは，国家独占資本主義概念が，独占段階の資本主義において国家が独占資本と結びついて，一層の資本性≒搾取性が想起されるため，社会主義へのステップとして国家資本主義の方が適切と判断した可能性がある。この点も，国家資本主義の搾取性を考慮したヒルファディングとの差がある。もう1点付け加えると，戦後再登場した「国家資本主義」は，独占が未だ十分に確立していない途上国の資本主義を特徴づけるための概念となり，むしろ独占を外すことによって，この用語の実質的な意味を見出すこととなった。

1.3　戦後の国家資本主義論

第二次世界大戦後の国家資本主義論は，非先進国の発展における政治経済構造として再定義された。その背景には，新植民地主義論や従属理論に対する批判的視点があった。従属理論では，途上国を先進国からの従属構造の中で捉えようとしているのに対して，戦後の国家資本主義論で

は，途上国における資本の蓄積が国家の主導によって進められたという自律的発展の視点が強調されている。ただし，途上国における国家資本主義の下での経済発展の捉え方には，坂田幹男の分類によれば，大きく２つに分かれる[8)]。

１つは，一国経済における国有企業の生成と発展を強調し，国家が経済の主要な担い手としての国家資本≒国有企業を発展させることで，途上国の経済発展が進むとする捉え方である。ただし，一国経済における国有企業の主導性の意味合いは，論者によって異なる。尾崎彦朔は，途上国における非資本主義的発展の文脈において，いわばレーニンの国家資本主義概念を国有セクターという形態として敷衍させた[9)]。

本多健吉は，途上国における国有企業による工業化を，社会主義工業化としてではなく，資本主義の原始的蓄積として規定し直した。すなわち，国有企業主導の途上国工業化は，国家が「19世紀後発資本主義国の成立当初の段階に現れた原蓄国家と同質な役割[10)]」を果たしたものとして，非資本主義的発展よりはむしろ資本主義的蓄積の側面を強調した[11)]。

イアン・ブレマーは，現代世界が国家資本主義（state capitalism）と自由市場資本主義（free-market capitalism）の２要素をもつことを述べ，どの国もこれら２つの資本主義形態が混在しているとした。そして，中南米諸国，多くの東南アジア諸国，インド，ロシア，中国等が国家資本主義の特徴である政治支配的な政府介入と独占的な国有企業の多さによって政治と経済を歪めているとした[12)]。ブレマーの国家資本主義論にも，それが社会主義経済への過程を意味するという認識はほぼない。

もう１つの国家資本主義の考え方は（坂田幹男の分類による），国有企業の多寡を国家資本主義の指標とするのではなく，途上国の経済発展が国家の強力な支配下で進められるとする捉え方である。坂田は，国家資本主義の特徴として，民主主義の制限，国家の強い主導下での開発戦略，金融未発達の下での国家財政への依存，国家主導の企業・産業編成，土地改革等によって経済発展が強力に進められるとした。坂田自身の分類によれば国有企業の多寡を国家資本主義の指標としないという側面では，レーニンの国家資本主義論に通じるとする。

以上が国有企業の存在を重要指標とするか否かという観点から整理した国家資本主義論である。しかし，国家資本主義論の分類には，これとは異なる分類指標も存在する。１つは，国家資本主義を社会主義（または非資本主義）の発展への道程と見るか否かであり，もう１つは，途上国における経済発展を国家資本主義の主たる対象国とみなすか否かである。前者の指標によって上述の国家資本主義論を分類すれば，レーニンの国家資本主義，ヒルファディングの組織された資本主義（彼がその前に展開した国家資本主義については必ずしも明示されていない），尾崎らの国家資本主義は社会主義への発展過程と考えており，本多，坂田，ブレマーらはそのような捉え方はしていない。

これら２つの指標については，レーニンによって国家資本主義と同義とされた「国家独占資本主義」について述べておく必要がある。レーニンは，1917年革命前，国家資本主義と国家独占資本主義は社会主義への直前体制として同義としてきた。使用された文脈から判断すれば，資本の無政府的な諸運動が政府によって統括されている≒独占的にコントロールされている状況が想定されている。ただし他方において，「金融資本の時代には，私的独占と国家的独占とが互いに絡み合っていること，また，前者も後者もともに，実際には最大の独占者たちの間の世界分割のための帝国主義的闘争の個々の環であるにすぎない[13)]」という独占資本主義についての説明も行って

いる。戦後の国家独占資本主義論の展開においては，この規定を引き継ぎつつ「資本主義の全般的危機」の文脈が加わり，再度社会主義前夜の体制として再登場した。

日本における国家独占資本主義論は，井上晴丸・宇佐美誠次郎『国家独占資本主義論―日本経済の現段階分析―』（潮流社，1949年），及びその改編『危機における日本資本主義の構造』（岩波書店，1951年）から本格的に展開された[14]。すなわち，「ひとたび移行した国家独占資本主義は，戦争経済が終了した後も覆水盆にかえり得るものでなく[15]」，戦後も国家が賃金水準の統制，傾斜的な資金配分，管理貿易等によって，独占への利潤保証としての機構をつくりだす，とした[16]。国家独占資本主義は，帝国主義期の社会主義国成立前，大戦間期のファシズム経済下及び1929年恐慌以降の大不況期，第二次大戦後の重化学工業を中心とする成長期等，各時期の資本主義構造と結びついて社会主義前夜の経済体制として措定されてきた。

したがって，ほぼ全ての国家独占資本主義は，当初から資本主義の最終段階として位置づけられてきた。「国家独占資本主義が社会主義のきわめて完全な物質的準備であり，社会主義の入り口であり，それと社会主義とよばれる一団との間にはどんな中間の段もないような歴史の一段である[17]」という規定を引き継ぎ，「国家独占資本主義が一方では独占の資本蓄積様式にかかわる問題であるとともに，他方では，資本主義から社会主義への移行期，あるいは過渡期において資本主義的生産関係を国家権力によって維持する体制でもあることは論争参加者のひとしくみとめるところであった[18]」。全般的危機に際しては，独占資本体制強化のために国家権力を利用し，財政政策や金融政策などの政策機能や制度によって独占利潤を維持する体制として規定された。したがって，戦後の国家独占資本主義概念が適合する国家は，一般に先進資本主義国であった。

これまでの国家資本主義概念を整理すると，図表１のようになる[19]。なお，本稿の債務国家資本主義については先進国を主要対象としており，社会主義への移行を想定していない概念である。次に，節を改めて債務国家資本主義概念がどのような意味合いで「国家資本主義」概念なのかについて検討していく。

図表１　国家資本主義概念の整理

	後発国想定		先進国含む想定
	国有企業の肥大化	独裁国家化	
社会主義化想定なし	本多・原蓄 国家資本主義 Bremmer 非自由市場 国家資本主義	坂田・開発独裁 国家資本主義	吉田 債務国家資本主義 Hilferding 国家資本主義
社会主義化想定あり	尾崎・非同盟 国家資本主義	レーニン 国家資本主義	Hilferding 組織資本主義 レーニン 国家独占資本主義 井上・宇佐美他 国家独占資本主義

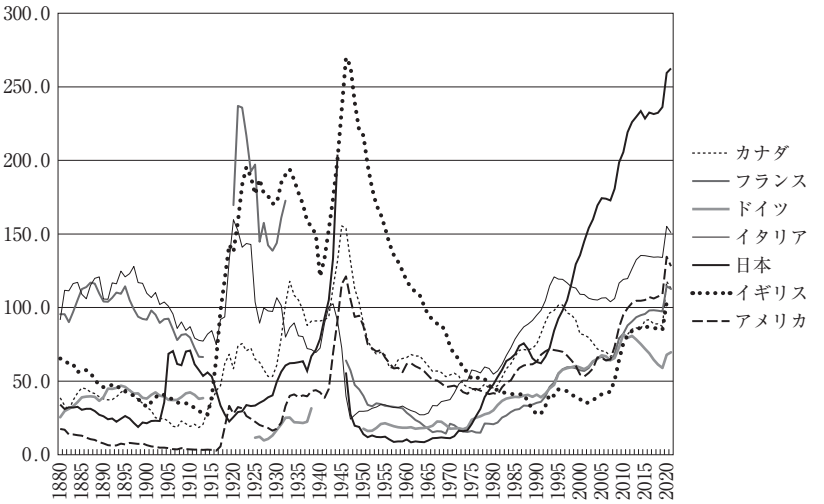
2　債務国家資本主義

2.1　債務国家・資本主義

図表２は，1880年から2021年までの先進7ヵ国における公的債務の対 GDP 比を示している。第二次大戦以降，戦時下に急増した公的債務は1970年代まで下がり続け，高度成長期が終了した1970～80年以降，増加傾向に転じた。ただし，第二次大戦以前においても欧州諸国は高水準であった。これは１つに，第一次大戦の影響であり，もう１つには，1930年代のいわゆる有効需要政策によるものである。

債務残高の対 GDP 比の推移をみると，現代資本主義だけが債務国家資本主義であるとはいえない。なぜなら，第二次大戦前の大戦間期においても，わずか四半世紀の間に世界大戦が続いたとはいえ，特にヨーロッパ諸国において，対 GDP 比の高水準の国家債務が存在していたからである。しかしながら，債務国家資本主義は，債務国家・資本主義としての側面だけではなく，債務・国家資本主義としての側面をもつからこそ，現代資本主義としての特徴とすることができる。すなわち，一国経済規模に対して，国家主導のもと，財政がかつてなく高い比重で関与するようになっているのである。

図表２　先進７カ国の公的債務の対 GDP 比（Gross public debt, % of GDP）



出所：IMF, Historical Public Debt Database.　データ採取2023年６月10日

図表３と４は，各国財政における年次毎（フロー）の歳出と歳入の対 GDP 比の10年間ごと（2020～2021年は２年間）の平均である。また，図表５は７ヵ国のトータルの対 GDP 比財政収支の10年ごとの平均である。ただし，第一次大戦と第二次大戦の戦中及びそれらの前後数年について，共通の時系列値がとれないため，1910～1924年，1935～1949年は除いている。なお，2020-2021年は新型コロナ対策のため著しく歳出が増加しており，一時的短期動向と考えている。この表から次の３点が読み取れる。

第一に，第二次大戦後においては，戦前と異なり，歳出と歳入の対 GDP 比は20％を超える水準となった。1980年代以降，すなわち戦後の低成長以降は，さらに増加し40％を超える水準となった。戦前のいわゆる大不況期の有効需要政策導入期ですら10％程度であるから，低成長期以降，国家財政への依存度が高まっていることは明らかである。

第二に，歳出と歳入のそれぞれの対 GDP 比をみると，常に歳出の対 GDP 比が歳入のそれを上回っている。図表５から，低成長期以降，その収支状況は対 GDP 比で２％を下回ることがなくなった。すなわち，債務累積が構造化したといえる。

したがって第三に，低成長期以降の債務増大は，単に歳出と歳入の差の拡大によるものではなく，歳出と歳入の対 GDP 比とも上昇している状態において，歳入の上昇が歳出の上昇を賄えていないことによるものである。別言すれば，第一次大戦から第二次大戦の前後の時期は国家債務の対 GDP 比が高かったが（図表２），歳出の対 GDP は第二次大戦後と比べれば高くはなく，低成長期以降の国家債務とは明らかに構造が異なる。この点に，「債務国家・資本主義」としての側面だけではなく，「債務・国家資本主義」としての側面が存在する。すなわち，現代資本主義は，国家が経済に深く関わる資本主義構造となっている。次にこの点について述べていく。

図表３　歳出，% of GDP（10年間平均）

	1880-89	1890-99	1900-09	1925-34	1950-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-99	2000-09	2010-19	2020-21
フランス	13.16	11.70	11.00	17.28	22.23	21.74	25.47	49.87	52.98	53.21	56.54	60.24
ドイツ	13.12	16.78	18.13	13.29	29.53	28.27	45.46	46.95	48.25	46.41	44.93	50.83
日　本	0.95	1.11	2.03	2.70	18.33	19.68	26.71	31.02	32.82	34.77	37.74	43.56
イギリス	6.87	7.23	8.56	19.01	32.06	35.85	45.31	46.62	42.34	43.46	41.47	46.90
アメリカ	2.04	2.48	2.27	4.97	16.77	29.82	32.78	36.32	36.69	34.88	36.44	43.83
カナダ	7.45	5.69	6.06	9.05	15.45	29.73	38.88	45.98	48.32	39.99	40.64	49.50
イタリア	14.85	14.04	12.78	14.99	17.42	20.65	36.99	48.22	52.44	48.05	49.69	56.22
７ヵ国平均	8.35	8.43	8.69	11.61	21.68	26.53	35.94	43.57	44.83	42.97	43.92	50.15

出所：IMF: Public Finances in Modern History, Government expenditure, % of GDP より作成，データ採取：August 28, 2023

図表４　歳入% of GDP（10年間平均）

	1880-89	1890-99	1900-09	1925-34	1950-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-99	2000-09	2010-19	2020-21
フランス	13.13	11.77	11.00	15.96	19.49	20.56	26.11	47.46	49.06	49.89	52.47	52.58
ドイツ	13.55	17.22	18.56	12.43	30.14	29.34	43.72	44.78	45.04	44.24	45.17	46.80
日　本	1.00	1.58	2.55	3.12	20.27	20.77	24.93	28.99	29.67	29.00	32.20	35.74
イギリス	6.96	7.29	7.88	19.88	31.40	33.91	41.97	42.65	38.56	40.44	36.39	36.52
アメリカ	2.82	2.41	2.34	3.97	16.92	28.78	30.69	32.08	33.74	30.91	30.37	31.13
カナダ	5.99	5.65	5.63	7.82	15.44	28.77	36.96	39.99	43.82	40.53	39.43	41.30
イタリア	14.07	13.63	12.51	13.40	15.31	19.14	30.07	37.44	44.99	44.85	46.89	47.84
７ヵ国平均	8.21	8.51	8.64	10.94	21.28	25.90	33.49	39.06	40.70	39.98	40.42	41.70

出所：IMF: Public Finances in Modern History, Government revenue, % of GDP, より作成　データ採取：August 28, 2023

図表５　７ヵ国平均財政収支，% of GDP

	1880-89	1890-99	1900-09	1925-34	1950-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-99	2000-09	2010-19	2020-21
財政収支	−0.14	0.08	−0.05	−0.67	−0.40	−0.63	−2.45	−4.51	−4.13	−2.99	−3.50	−8.45

出所：図表３，４，より作成

２.２　債務・国家資本主義

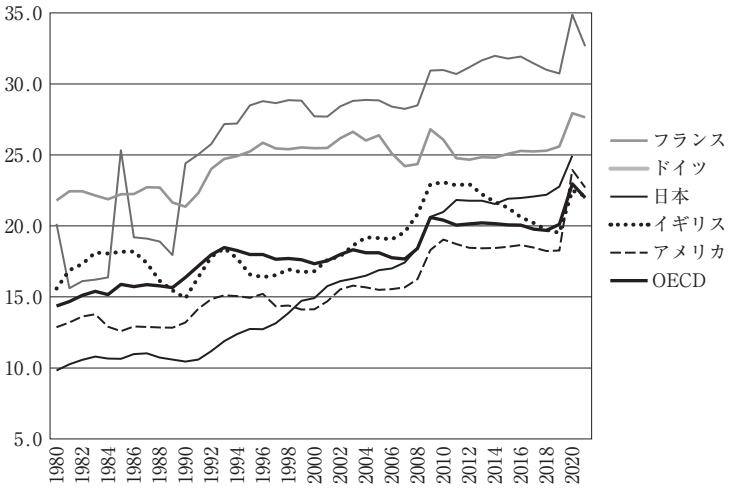
①歳出構造の変化

一般に，近年，平時において財政が逼迫する主要因としてあげられるのが，社会保障費の増大である。その背景には少子高齢化の進展があり，少子化による現役世代人口の伸び悩みと高齢化による歳出の増大が国家の歳出を増やし続けているとの説明がよくなされる。すなわち，「少子高齢化→歳出の増大」という構図である。しかしながら，この構図は，現代資本主義社会の構造の中の一部を示しているにすぎない。

賃金は資本循環構図においては労働力の再生産費であるが，生産手段を持たない人々にとっては，資本主義における人として必要な再生産費でもある。その受取形態としては，給与として定期的に受け取る「直接賃金」（賞与等も含む）と，退職まで賃金支払が保留されている退職金や社会保険や年金等の社会保障制度において受け取る「間接賃金」（いわゆる fringe benefit）に分けられる。間接賃金の出所としては，個別資本から支払われる退職金や社会保険や年金等と，国家が取り決めて執行する所得層間の垂直的再分配によって拠出される社会の共同サービス（現物形態を含む）がある。社会保障費は本来，この間接賃金に相当する。つまり，社会保障費の増大が原因とされている，歳入を上回る歳出の増大は，所得層間の所得再配分機能の不十分性の拡大や個別資本による間接賃金の支払を国家が肩代わりする部分の増大を意味している。したがって，先の「少子高齢化→歳出の増大」という構図は，「少子高齢化→再配分機能の不十分性および間接賃金の資本から国家への支払の肩代わりの増大→歳出の増大」なのであって，中間の説明を省いて，少子高齢化が「現役世代の負担の増加をもたらす」等とすべきものではない。

加えて，労働市場の流動性強化を名目とした非正規雇用の増大等が直接賃金を低下させる。このことがまた，国家による歳出増加の潜在要因をつくり出している。図表６は先進５ヵ国及び OECD 平均における公的社会的支出の対 GDP 比推移を示している。社会的支出とは，現金給付，商品やサービスの現物での直接提供，および社会的目的を伴う減税等で構成され，その給付対象は，低所得世帯，高齢者，身体障害者，病人，失業者，または若者などである。これによると，どの国も1980年代から2020年まで公的な社会支出を増大させており，OECD 平均で1980年14.4％から2021年22.0％に増大している。

図表６　公的社会支出，% of GDP



出所：OECD Data, Social spending, データ採取2023年11月24日

こうした歳出の増加は，現代資本主義における社会構造の変化を反映している。先進諸国の所得格差をジニ係数でみると，各国の基準年・比較年は異なるが，全て傾向的に格差が拡大している（図表７）。国家はこれを所得再配分によってある程度修正するが，なお傾向的に格差が拡大している。また，再配分前（before taxes and transfer）と後（post taxes and transfer）の差は拡大しており，各国共通して，所得格差の修正規模は拡大している。これらの点に歳出増加の社会的構造的要因がある。

図表７　ジニ係数の変化

	日　本		フランス		ドイツ		アメリカ		イギリス		イタリア		カナダ	
	1985	2018	1996	2019	1985	2019	1995	2020	1975	2020	1984	2019	1980	2019
再配分前　A	0.345	0.501	0.473	0.519	0.439	0.497	0.477	0.521	0.378	0.507	0.387	0.506	0.370	0.420
再配分後　B	0.304	0.334	0.277	0.292	0.251	0.296	0.361	0.377	0.269	0.355	0.291	0.325	0.289	0.300
A－B	0.041	0.167	0.196	0.227	0.188	0.201	0.116	0.144	0.109	0.152	0.096	0.181	0.081	0.120

出所：OECD Stat, Income Distribution Database: by country-INEQUALITY, データ採取2023年10月25日

②歳入構造の変化

歳入については，制度改変が比較的頻繁に行われ，国家が主導する構造変化が一層進められている。図表８は個人所得税の最高・最低税率と税率段階の変化を示している。2022年の税率と1970～80年代の税率を比較すると，最高税率，最低税率とも下がっているが，2022年の最高税率は，1970年代～80年代の水準の50％台～60％台の水準となっている。また，税率の段階数も半分以下に減っており，総じて高所得者に極めて「やさしい」税制に変わっている。いわば，国家によって歳入構造を変えて高所得者からの徴収額を縮小させ，結果的に歳入規模を縮小させる＝公的債務を増大させる構造が作り出されてきた。このような改変が先進国共通に進められたことが，現代資本主義社会の１つの時代的特徴をなしている。

図表 8　主要国の所得税率（%）と税率段階数の推移

		最高税率	最低税率	税率段階		最高税率	最低税率	税率段階
日　本	～1983	75	10	19	2022	45	5	7
アメリカ	～1981	70	14	15	2022	37	10	7
イギリス	～1978	83	25	11	2022	45	20	3
ドイツ	～1989	56	0	＊	2022	45	0	＊
フランス	～1987	65	0	14	2022	45	0	5

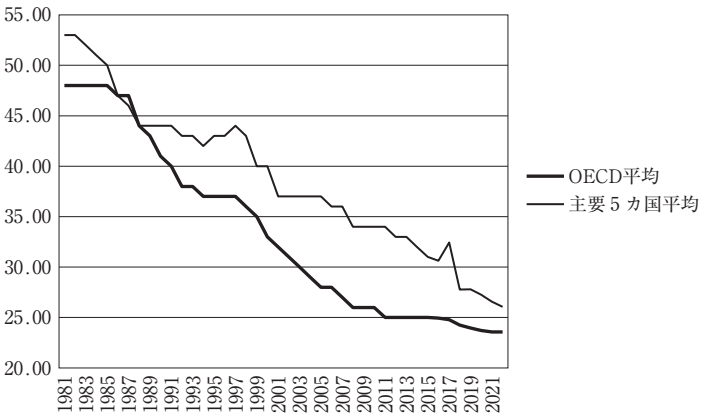
＊方程式
出所：財務省 site，我が国の税制概要

歳入構造の改変は，法人税率の変化にも示されている。法人税率は，個人所得税率と同じく，先進国共通して引き下げ方向に改定されてきた。図表 9 は先進 5 ヵ国（フランス，ドイツ，日本，イギリス，アメリカ）の平均と OECD 平均における1981年から2022年までの法人税率の推移を示している。これによれば，1981年には 5 ヵ国平均53%，OECD 平均48%だったが，2022年にはそれぞれ26%，24%となり，税率はほぼ半分になった。この傾向は OECD 加盟国全体の傾向でもある。現代資本主義においては，自国の法人税収確保のために，各国が税率引下の競争を行い，元の税率での徴収ができなくなる傾向が更新され続けている。

法人税率引下は，それぞれの国家の主導によって行われており，国家資本主義としての側面が極めて強いのであるが，資本の自由な移動が可能となっている現代資本主義では，世界全体の税率引下競争に強いられた結果でもある。現実の法人税は（高所得者の個人所得税も同様であるが），グローバル化の進展の中，タックスヘイブンの存在により，本来徴収できた水準から，一層縮小している。とりわけ，グローバルな多国籍企業においては，もはや納税について国家概念自体が消滅している[20]。さらに，各国が行っている金融資産に関する各種の特別減税措置も法人や高所得者等の納税水準を低下させてきた。なお，個人所得税や法人税の税率引下は，税収額自体の低下を意味しているのではない。税収額は，低い税率が推移する中でも，個人の所得額や法人の利益額が大きければ大きくなる。だが，それは元々の税率であれば得られた税収規模を得ることができないことを意味している。

1980年代以降進められてきた税制の改変は，国家債務膨張の潜在的要因となってきた。税徴収権は国家権力の中核の 1 つであり，それが自らの債務を拡大する方向に歳入構造を変えてきたのは，現代資本主義の特質でもある。すなわち，現代資本主義においては，グローバル化の中で強いられた側面が存在するとはいえ，国家が主導して国家債務を作り出しているという点に，債務・国家資本主義としての特徴がある。

図表 9　OECD 法人税率推移，%



出所：1981-2013年　OECD Corporate Income Tax Rates, 1981-2013, December 18 2013より作成
2014-2022年　OECD Stat, Statutory corporate income tax rate の各年から作成，データ採取2023年10月25日

3　債務国家資本主義と金融肥大化　貨幣資本蓄積の過剰

3.1　債務国家資本主義に至る資本構造の経緯

現代資本主義が債務国家としての特徴をもつとの分析は，すでに行われている。たとえば，ヴフォルフガング・シュトレークは，現代の国家財政危機を「租税国家から債務国家へ」の転換と捉え，「ルーティーンとしての国家債務が可能となるには，まずは十分な供給能力をもつ金融経済が確立し，金融市場の規制緩和によって資本主義の『金融化』が進展する必要があった」[21]。としている。これは，国家債務をもたらした要因と金融化が同じ貨幣資本蓄積の過剰構造という基底要因をもつことを指摘している点で重要である。とりわけ先進国の財政における債務国家化は資本主義の金融肥大化とともに進行している。

債務国家化の基底となっている経済構造は資本の過剰蓄積である。先進国において資本の過剰蓄積が慢性的に問題になってきたのは，19世紀的資本主義が変化してきた20世紀以降である。すなわち，資本の集積集中の展開から独占資本主義化が進み，これを基本構造として，金融部面の資本展開の拡大，海外での資本展開の一般化，そしてこれらの諸展開が国家と結びついて資本蓄積が進んだ。こうした資本構造は，20世紀前半においては，主として現実資本の蓄積過剰に対応した資本の展開であった。したがって，第二次大戦直前に，すでに現実資本の過剰は覆いきれなくなりつつあった（飽和化しつつあった）が，第二次大戦における現実資本の大量破壊によって，戦後しばらくの間（四半世紀程度），その過剰蓄積の顕在化は回避できていた。しかしながら，1970年代に至って，資本蓄積の過剰構造は再び表面化していった。

1980年代半ば以降，数年間のバブル経済という貨幣資本蓄積の過剰顕在化の引き伸ばし（擬制資本価格の投機的上昇）によって資本蓄積は進展したものの，バブル崩壊以降，その基底構造としての貨幣資本部面での蓄積過剰が慢性的に現象し，先進諸国において経済構造が大きく変化した。

これに対する国家的対応が持続的な財政支出の拡大とそれと呼応した金融緩和政策の常態化であった。個別資本に対する金融緩和＝擬制資本価格上昇による貨幣資本の蓄積部面の提供という蓄積への直接的支えだけでなく，税制改革，社会保険の企業負担の軽減＝国家財政による肩代わり等による，財政の歳出・歳入両面における資本にとって回避すべき「費用」負担の肩代わりが進められた。そして，極端な富の偏在に対する公的支援の必要性が財政支出を膨張させ，それでも深刻化する富の偏在が財政赤字の潜在的拡大を準備した。拡大する財政赤字による国債発行の増大は本来金利上昇を招くが，中央銀行による大量購入がそれを回避させ，合わせて擬制資本価格の上昇をもたらした。このことが相乗的に貨幣資本の蓄積部面を提供する構造を作り出している。

整理すれば，まず，現実資本・貨幣資本とも，資本蓄積を後押しする政策として，税制改革や資本にとっての「費用」肩代わり等の国家負担の増大となる財政政策が行われてきた。他方，金融政策においては，まず現実資本蓄積の過剰を反映した蓄積の停滞に対する金融緩和が行われ，同時にこれが擬制資本価格を引き上げた。その他の様々な擬制資本価格の引き上げ措置も含めて，過剰な貨幣資本蓄積の投下部面を拡大させた。その際，財政負担の増大から増え続ける国債による金利上昇を防ぐためにも，中央銀行がその消化に積極的に関わり，これが金融緩和手段となってきた。したがって，債務国家資本主義の基底には資本主義の構造として貨幣資本の過剰がある。

3.2　貨幣資本蓄積の過剰の推移

債務国家資本主義と貨幣資本蓄積の過剰との関係の検討前に，貨幣資本蓄積の推移自体をみておく。

図表10は，先進５カ国の民間預金取扱機関の信用供与の対 GDP 比の推移を示している。1960年からの数値であるが，各国共通して1990年代末までは上昇し続け，アメリカとイギリスは2010年頃まで上昇している。とりわけ，1980年代と90年代の上昇は各国共通して著しかった。しかし，両国も含めその後は高い水準を維持しつつも，極端な上昇は見られない（新型コロナが流行し始めた2020年以降は除く）。預金取扱機関の信用供与の増加は貨幣資本蓄積のための原資の供給増加を意味しているが，問題は，その持続的増加が貨幣資本の現実資本への転化によって進んでいるのか，あるは貨幣資本形態での資本蓄積が進んでいるのか，である。

大戦間期1930年代の有効需要政策は，主として現実資本の蓄積を国家が財政によって支えたものであって，第二次大戦前にはすでに現実資本の蓄積は飽和状態にあった。前述のように，大戦によって現実資本が破壊され過剰蓄積が解消され高成長が実現したのであるが，その後，現実資本部面での資本蓄積は停滞し低成長期に移行した。したがって，1960年代から90年代に至っても信用供与の対 GDP 比が伸びていることは，貨幣資本部面での資本蓄積の進展を意味している。仮に GDP を大まかに現実資本規模とみなすとすれば，それに対する信用供与の比率の上昇自体が現実資本に対する貨幣資本の膨張を意味している。

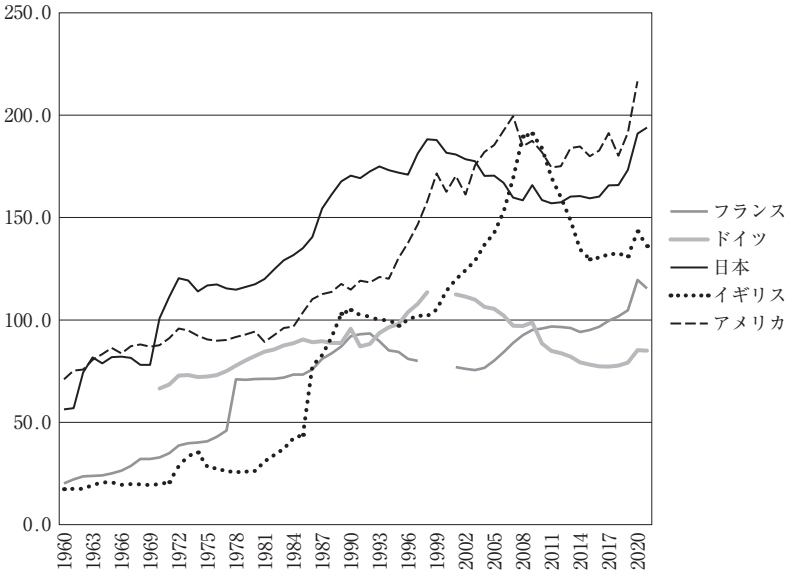
ただし，2000年～2010年に各国ともその上昇傾向は鈍り，むしろ場合によっては低下もみられた。もちろん，1960年代と比べれば，どの国も水準は上がっている。これは次のことを意味している。預金取扱機関の信用供与の対 GDP 比の上昇は，現実資本の蓄積が停滞する中，貨幣資本部面における資本蓄積が可能であったからである。したがって，その停滞は貨幣資本部面においても全体として資本蓄積が困難となってきているか，あるいは預金取扱機関による信用供与が過

剰となっているかである。

図表11は株式時価総額の対 GDP 比の推移を示している。株式市場は唯一ではないが最も重要な貨幣資本の蓄積を実現する「場」である。したがって，この数値の上昇は貨幣資本の蓄積が進んでいることを示している。ただし，株式時価総額は株式における擬制資本の総額であり，元の現実資本の規模から大きく乖離して増大することもできる反面，その反動による収縮も著しいため，きわめてボラティリティが大きい動きとなっている。この点を踏まえると，日本の1990年代以降のバブル崩壊，1990年代末のアジア通貨危機から始まった債務危機，2007年のサブプライムローンによる世界金融危機等，大きな下落期もあるが，すでに低成長期に入っている1975年からの数値において2020年まで傾向的には上昇している。なお，2020年は著しく上昇しているが，これは新型コロナ禍における一時的な上昇とみなすべきである。

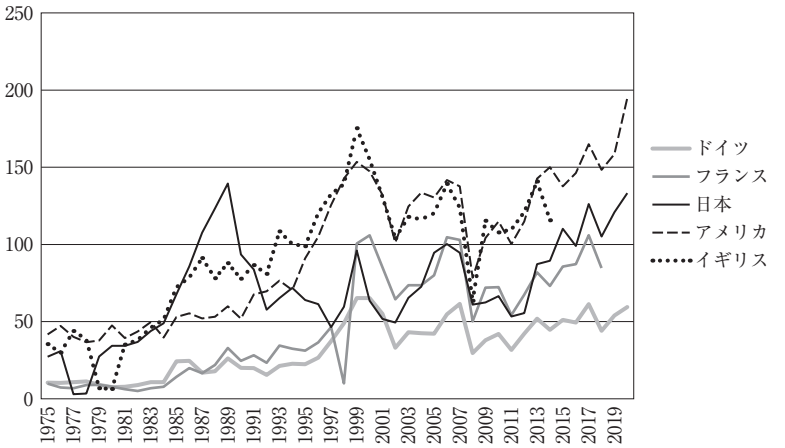
ここで注意すべきは，図表10の預金取扱機関の信用供与の対 GDP 比では2000年から2010年以降，停滞期に入るのであるが，株式時価総額の対 GDP 比は同時期，むしろ上昇傾向にある点である。これは，預金取扱機関の信用供与による貨幣資本の蓄積原資の供給が低成長期でも促進してきたけれども，激しい増減を繰り返しつつも，預金取扱機関の信用供与による貨幣資本原資自体が飽和化（供給の必要性が低下）しつつあることを意味していると思われる。ただし，貨幣資本の蓄積自体は擬制資本市場において擬制資本価格の上昇さえあれば増大させることができる。ここに債務国家資本主義が金融の肥大化・証券化と強く結びついている構造がある。

図表10　民間預金取扱機関の信用供与の対 GDP 比



出所：World Bank, DataBank, “Global Financial Development”, データ採取2023年11月25日
Private credit by deposit money banks and other financial institutions to GDP（%）

図表11　株式時価総額の対 GDP 比（%）



出所：World Bank, DataBank, "Global Financial Development", データ採取2023年11月25日
Stock market capitalization to GDP（%）

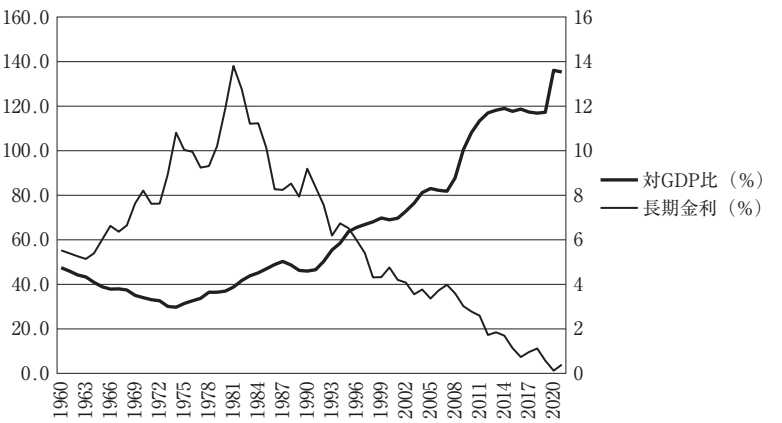
3.3　現代資本主義の貨幣資本蓄積の過剰と債務国家資本主義

1930年代のいわゆる有効需要政策は，財政支出から需要作り出して現実資本蓄積を促進させるものであった。これが戦前における高い水準の対 GDP 比の国家債務を形成していた。これに対して，1980年代以降の国家債務の増大は様相が異なる。現実資本に対する主たる国家財政対応は，直接的な需要の創出というよりは資本にとっての「費用」削減による資本蓄積の後押しとなった。そして，形成された国家債務状況自体が貨幣資本部面での蓄積を推し進める構造となっていった。すなわち，国家債務の増大に対して，中央銀行が国債価格の下落や金利の上昇を防ぐための金融緩和を進め，その延長線上に金利政策における名目金利の引き下げの限界を突破すべく，量的緩和政策が採用され，一層の緩和が進められた。このことは，量的緩和政策を採用せざるを得ない水準の国家債務の増大があったことも意味している。量的緩和政策が日本において最初に大規模に行われたのは，先進国中で最も高い比率の対 GDP 比公的債務の国であることと無関係ではない。

こうした中央銀行による国家債務の増大に対応した緩和政策は，不断に貨幣資本蓄積のための原資が供給される金融構造を作り出した。中央銀行は買いオペによってベースマネーを増やし続けてきたが，現実資本蓄積が停滞している状態ではマネーストックの増大に直結せず，民間銀行に貨幣資本の過剰状態を作り出した。しかしながら他方において，金融緩和の増幅が擬制資本価格を上昇させ，貨幣資本の蓄積部面を作り出した。このことが，滞留するベースマネーをもつ銀行の貨幣資本や，停滞する現実資本から転化した貨幣資本等に資本蓄積機会を提供することになった。すなわち，国家債務の増大に対応した中央銀行の金融政策が資本蓄積構造を大きく転換させることとなった。さらに，これが間接金融から直接金融への転換と結びついて，前述した金融の証券化をもたらしたのである。したがって，中央銀行の極端な金融緩和政策は，単純な景気対策などではなく，財政赤字によって増大した国家債務の処理すなわち国債購入と結合している。ほとんどの先進国に共通するこうした状況は，現代資本主義における国家の貨幣資本蓄積への関与とみることができる。

図表12は，先進5カ国（米・英・独・仏・日）平均の対GDP比国家債務と長期金利の推移である。平均のため多少ズレがあるが，国家債務の動向と長期金利の動向が対応していることがわかる。各国が国家債務を増大し続けるためには，金融政策による金利上昇（国債価格下落）の抑制を必要とする。したがって，今日到達した極端な低金利状態は，国家債務の増大の結果でもあり，その増大傾向を継続するための基礎的条件ともなっているのである。国家債務の膨張と擬制資本価格の上昇が構造的に保証されている中での金融の証券化の進展は，資本蓄積過剰における（現代資本主義としての）時代規定性を意味する二側面でもある。

図表12　5カ国平均の公的債務対GDP比（%）と長期金利（%）



出所：長期金利：OECD Data, Long-term interest rates, % per annum. より作成。
（10年物国債金利）
公的債務対GDP比：IMF, Historical Public Debt Database. より作成。

信用は資本の無限の自己増殖欲求に基礎を持って，過剰生産・過剰流通・過剰蓄積を推し進め，資本主義生産の内的矛盾を拡大する。国家は信用取引構造を強化・拡大し，資本過剰を後押しする。資本の自己増殖によって生じた過剰資本は，資本運動自体によっては対応処置できない状況となり，中央銀行信用，公信用，擬制資本市場の拡大整備，国際的信用関係の強化と圧力，資本から生活者への負担の転嫁等，国家の経済政策による信用構造の補強を通じて対応せざるを得なくなっている。言い換えれば，資本の過剰は，過剰な貨幣資本が擬制資本部面に慢性的に投下される信用構造を維持するために，国家が不断に介入せざるを得ないような「債務国家資本主義」の段階に至っている。[22)]

むすびにかえて

本稿では，現代資本主義，とりわけ先進国に顕著な特徴としての債務国家資本主義について検討した。まず，「国家資本主義」が何を示すのかについて，これまで論じられてきた主なものを提示した。すなわち，20世紀以降の変質しつつある資本主義，または非資本主義へのステップとして，あるいは戦後の強権的国家権力の下での途上国のキャッチアップ構造として，国家資本主義はそれぞれの時代規定性をもって定義づけされてきた。そして，本稿の債務国家資本主義では，

国家資本主義を再定義した内容をもって現代資本主義の特徴として規定した。

次に，債務国家資本主義は，まず，一国経済（GDP）に対する公的債務の割合が先進国において低成長期以降に拡大しているという「量的」意味合いとして取り上げた。これは，現代資本主義において国家債務が増大しているという，「債務国家・資本主義」としての側面である。しかし，単なる国家債務の増大では現代資本主義の独自性とはみなせないのであり，むしろ，国家による制度改革を通じて，一国経済規模（GDP）に占める財政の比重がかつてなく膨らんでいるという点に，つまり国家による資本蓄積への支えという点に，「債務・国家資本主義」としての「質的」側面をみている。

すなわち，資本蓄積を直接に促進する公共事業や補助金等の支出だけでなく，資本にとって回避すべき社会的費用の財政の歳出による肩代わり等による資本蓄積への「支援」も進められた。他方，歳入については，税制改革によって直接的に資本にとっての費用＝税の削減を進めてきた。法人税制の改革は，タックス・ヘイブンを利用している多国籍企業にとってあまり大きな意味を持たないであろうし，この行動が自国への納税回避が歳入総額を減らしている。ただし，税制改革は国内企業に対して蓄積促進の意味合いはあるし，歳入規模自体を縮小する要因になっている。総じて，現代資本主義は，国家の歳出・歳入の（従来）バランスを変え，国家債務を増やすことで資本蓄積を支えるという性質をもつ。この構造は，単に国家債務が増えるという意味ではなく，国家が主導して一国経済規模に対する財政規模を膨張させ，自らの債務を増やす形で資本の蓄積を助けるという点で「国家資本主義」なのである。

ただし，債務国家化は，実は社会の上部構造に近い位置にある変化である。これを作り出している基底にある経済構造は，過剰な資本蓄積の一層の進展である。現代資本主義において，過剰の中核は貨幣資本蓄積にある。本稿において，この点の検討は構造の概略提示にとどまっている。

現実資本蓄積の過剰に対する国家財政による対応は1930年代のことであり，第二次大戦による過剰な現実資本の破壊は，戦後しばらくの間，現実資本部面の蓄積を好転させた。しかしその後，基本的に飽和状況となった現実資本の蓄積に対して，主たる国家財政対応は，主として資本にとっての「費用」削減による資本蓄積の後押しとなり，むしろ国家債務状況自体が貨幣資本部面での蓄積を推し進める構造が形成されていった。つまり，国家債務増大に対して中央銀行が国債の暴落や金利の上昇を防ぐ形で緩和を進め，その結果，貨幣資本蓄積のための原資が増大するという構造である。これは擬制資本価格を上昇させ，貨幣資本の蓄積部面を拡大させた。しかし，こうした変化は銀行の信用創造による金融仲介機能を弱める。なぜなら，国債規模が拡大するほど，中央銀行はますますこれを吸収しマネタリーベースを増やす。そして，現実資本蓄積の過剰が慢性化し貨幣資本も過剰になっている状態では，貨幣資本を銀行に依存することなく蓄積を行えるからである。国家債務の膨張と金融の証券化の進展は，資本蓄積過剰における（現代資本主義としての）時代規定性を意味する二側面でもある。ただし，この点についての詳細な検討は別稿に譲る。

注

1）　拙稿「グローバル経済化における国家と信用―債務国家資本主義の構造―」松本朗編著『グローバル経済と債務累積の構造』晃洋書房，2021年３月，173頁。

2） Rudolf Hilferding, Der Funktionswechsel des Schutzzolles. Tendenz der modernen Handelspolitik, in: *Neue Zeit,* 21. Jahrgang, Band 2, 1902/1903, S280, ルードルフ・ヒルファディング「保護関税の機能変化　現代の貿易政策の傾向」，倉田稔『金融資本論の成立』青木書店，1975年（全訳付録）172頁。

3） Rudolf Hilferding, Das Finanzkapital, Dietz Verlag, Berlin, 1955. 林要訳『金融資本論』（国民文庫１・２）大月書店，1961年改訂版，544頁。

4） ヒルファディングは，積極的に「国家資本主義」の用語を展開していたわけではなく，ソ連成立後は，「国家資本主義」概念自体を経済分析に耐えうるものではないとして批判すら行っている。しかし，「組織された資本主義」の説明においてその特徴の１つとして国家資本主義的要素をあげたり，『金融資本論』「金融資本と諸階級」の中で「経済にたいする支配権は同時に国家の権力手段にたいする処理権をあたえる」として国家と資本の関係を述べ，国家資本主義的内容を述べている。上条勇「ヒルファディングの『組織された資本主義』論(1)」北海道大学『経済学研究』27(2)，144頁，前掲『金融資本論』543頁。

5） レーニン，『レーニン全集　第27巻』大月書店，1958，296頁。

6） レーニン，『レーニン全集　第32巻』大月書店，1959a，350，367-376頁。

7） レーニン，『レーニン全集　第32巻』1959a，362頁。

8） 坂田幹男『グローバリズムと国家資本主義』大阪商業大学比較地域研究所研究叢書第14巻，2015年２月）３～33頁。

9） 尾崎彦朔編『第三世界と国家資本主義』東京大学出版会，1980年。

10） 本多健吉「国家資本主義論」アジア経済研究所編『発展途上国研究：70年代日本における成果と課題』アジア経済研究所，1978年，65頁。

11） 坂田幹男は，こうした本多の国家資本主義概念が「国家資本主義は，『国家の性格』と『歴史的条件の違い』によって，実際にはいくつかの発展類型を示すことになるという分析視角を可能にした」と評した。（坂田，同上書，48～49頁）

12） Ian Bremmer, *The End of the Free Market: Who Wins the War Between States and Corporation ?,* 2010, イアン・ブレマー，有賀裕子訳『自由市場の終焉』（日本経済新聞出版社，2011年）

13） レーニン『レーニン全集　第22巻』大月書店，1957，288頁。

14） 池上惇『国家独占資本主義論争』（青木書店，1977年），８頁。

15） 井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』（岩波書店，1951）２頁。

16） 同上書，20頁。

17） レーニン，『レーニン全集　第27巻』1959a，256頁。

18） 池上，前掲書，236頁。

19） レーニンの社会主義革命以前の国家独占資本主義，ヒルファディングの組織された資本主義において，先進国・途上国について明確に述べられているわけではない。また，ブレマーも先進国も含めて自由至上主義と国家資本主義の両要素が含まれているとする点で，先進国・途上国に共通する要素もある。

20） 諸富徹『グローバル・タックス―国境を超える課税権力』（岩波新書，2020年），富岡幸雄『税金を払わない巨大企業』（文春文庫，2014年），志賀櫻『タックス・ヘイブン―逃げていく税金』（岩波新書，2013年）

21） Streeck. Wolfgang, *GEKAUFTE ZEIT: Die vertagte Krise des demokratischen Kapitalismus,* Suhrkamp Verlag, Berlin, 鈴木直訳『時間稼ぎの資本主義―いつまで危機を先送りできるか』（みすず書房，2016年，2016：113）

22） 国家債務の現状をつくりだした基底要因は，先進国における資本の過剰蓄積を原因とする資本運動の停滞であるが，これを後押しした思想的背景もある。それは，現在の資本運動の性質を最も象徴し

た経済思想である新自由主義である。ただし新自由主義には，国家債務の増大を抑制する方向性も存在する。すなわち，強い逆進性を持つ消費税の導入と税率引上という歳入増大要因，自己責任観念を強調して国家の社会福祉サービスを全般的に低下させ，市場経済と民活を強化するという歳出抑制政策である。